【様式第1号】

貸借対照表

（令和 7年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,281,586	固定負債	31,800,342
有形固定資産	97,824,211	地方債	28,097,973
事業用資産	67,296,039	長期未払金	－
土地	33,604,988	退職手当引当金	3,702,369
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	76,807,246	その他	－
建物減価償却累計額	△ 46,461,539	流動負債	5,006,123
工作物	6,623,014	１年内償還予定地方債	3,800,567
工作物減価償却累計額	△ 4,804,665	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	357,578
航空機	－	預り金	847,978
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	36,806,466
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,526,995	固定資産等形成分	113,546,060
インフラ資産	30,286,309	余剰分（不足分）	△ 34,773,629
土地	15,886,623		
建物	1,708,046		
建物減価償却累計額	△ 1,151,226		
工作物	77,078,226		
工作物減価償却累計額	△ 64,431,401		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,196,042		
物品	1,631,688		
物品減価償却累計額	△ 1,389,825		
無形固定資産	99,089		
ソフトウェア	99,089		
その他	－		
投資その他の資産	11,358,286		
投資及び出資金	6,595,258		
有価証券	－		
出資金	6,595,258		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	956,758		
長期貸付金	98,016		
基金	3,725,493		
減債基金	13,548		
その他	3,711,946		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 17,239		
流動資産	6,297,310		
現金預金	1,928,009		
未収金	109,908		
短期貸付金	20,247		
基金	4,244,227		
財政調整基金	3,442,480		
減債基金	801,747		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5,080	純資産合計	78,772,431
資産合計	115,578,896	負債及び純資産合計	115,578,896

奈良県大和郡山市

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	32,121,975
業務費用	15,235,600
人件費	5,972,715
職員給与費	4,516,534
賞与等引当金繰入額	357,578
退職手当引当金繰入額	358,949
その他	739,654
物件費等	8,902,877
物件費	5,588,855
維持補修費	446,182
減価償却費	2,867,840
その他	－
その他の業務費用	360,008
支払利息	103,587
徴収不能引当金繰入額	13,542
その他	242,879
移転費用	16,886,375
補助金等	5,514,873
社会保障給付	8,334,667
他会計への繰出金	3,030,728
その他	6,106
経常収益	1,171,515
使用料及び手数料	432,949
その他	738,566
純経常行政コスト	30,950,460
臨時損失	20,433
災害復旧事業費	3,991
資産除売却損	16,442
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	10,750
資産売却益	10,750
その他	－
純行政コスト	30,960,143

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	68,166,094	105,947,013	△ 37,780,919
純行政コスト（△）	△ 30,960,143		△ 30,960,143
財源	33,760,040		33,760,040
税収等	23,257,930		23,257,930
国県等補助金	10,502,110		10,502,110
本年度差額	2,799,897		2,799,897
固定資産等の変動（内部変動）		△ 207,393	207,393
有形固定資産等の増加		1,896,467	△ 1,896,467
有形固定資産等の減少		△ 2,921,411	2,921,411
貸付金・基金等の増加		1,833,884	△ 1,833,884
貸付金・基金等の減少		△ 1,016,333	1,016,333
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	7,806,440	7,806,440	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	10,606,336	7,599,047	3,007,289
本年度末純資産残高	78,772,431	113,546,060	△ 34,773,629

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,545,650
業務費用支出	12,659,275
人件費支出	6,272,618
物件費等支出	6,040,953
支払利息支出	103,587
その他の支出	242,116
移転費用支出	16,886,375
補助金等支出	5,514,873
社会保障給付支出	8,334,667
他会計への繰出支出	3,030,728
その他の支出	6,106
業務収入	34,454,020
税収等収入	23,256,704
国県等補助金収入	10,049,223
使用料及び手数料収入	429,793
その他の収入	718,300
臨時支出	3,991
災害復旧事業費支出	3,991
その他の支出	－
臨時収入	3,520
業務活動収支	4,907,899
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,967,314
公共施設等整備費支出	1,887,223
基金積立金支出	873,933
投資及び出資金支出	185,000
貸付金支出	21,159
その他の支出	－
投資活動収入	762,572
国県等補助金収入	449,368
基金取崩収入	225,232
貸付金元金回収収入	43,422
資産売却収入	44,550
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,204,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,347,964
地方債償還支出	3,347,964
その他の支出	－
財務活動収入	642,000
地方債発行収入	642,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 2,705,964
本年度資金収支額	△ 2,808
前年度末資金残高	1,082,838
本年度末資金残高	1,080,031

前年度末歳計外現金残高	847,978
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	847,978
本年度末現金預金残高	1,928,009

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････････再調達原価

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･･････････････････････該当なし

イ 市場価格のないもの･･･････････････････････該当なし

③　出資金

ア 市場価格のあるもの･･･････････････････････該当なし

イ 市場価格のないもの･･･････････････････････出資金額

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産はありません。

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　13年～50年

工作物　1年～60年

物品　　2年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

･･･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)　リース取引の処理方法
①　ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
②　オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2　重要な会計方針の変更等
(1)　会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。

(2)　表示方法の変更
重要な会計方針の変更はありません。

(3)　資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な会計方針の変更はありません。

3　重要な後発事象
(1)　主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。

(2)　組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。

(3)　地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4)　重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。

(5)　その他重要な後発事象
その他の重要な後発事象はありません。

4　偶発債務
(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高　557,287円(ただし、当市の損失補償割合は20%から30%)

(2)　係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。

(3)　その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

(2)　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3)　出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4)　表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5)　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　△4.23%

連結実質赤字比率　△46.91%

実質公債費比率　5.2%

将来負担比率　△5.5%

(6)　繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額　1,478百万円

(7)　過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正は等はありません。

6　追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1)　売却可能資産

①　範囲

売却可能な普通財産

②　内訳

事業用資産	839,438,250円（	419,265,207円）
土地	839,438,250円（	419,265,207円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（419,265,207円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2)　減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

０千円

(3)　基金借入金（繰替運用）の内容

０千円

(4)　地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　27,003,871千円

(5)　将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,729,532千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,475,963千円
将来負担額	39,010,325千円
充当可能基金額	10,126,818千円
特定財源見込額	2,897,439千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,003,871千円

7　追加情報（行政コスト計算書に係るもの）
(1)　基準変更による影響額の内訳

8　追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
(1)　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9　追加情報（資金収支計算書に係るもの）
(1)　基礎的財政収支
2,806,744千円

(2)　既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性
①　歳入歳出決算書
収入（歳入）：36,945,932千円、支出（歳出）：35,865,902千円
②　歳入に含まれる繰越金
収入（歳入）：△1,082,838千円
②　財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：△982千円、支出（歳出）：△982千円
③　資金収支計算書
収入（歳入）：35,862,112千円、支出（歳出）：35,864,919千円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

(3)　一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額　　6,000,000千円
一時借入金に係る利子額　0千円

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E)
事業用資産	117,806,143	2,159,946	1,403,846	118,562,243	51,266,204	2,001,794	67,296,039
土地	33,626,610	4,783	26,405	33,604,988			33,604,988
立木竹	0	0	0	0			0
建物	76,678,481	258,125	129,360	76,807,246	46,461,539	1,941,097	30,345,707
工作物	5,684,124	957,379	18,488	6,623,014	4,804,665	60,698	1,818,349
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,816,929	939,658	1,229,592	1,526,995			1,526,995
インフラ資産	95,125,642	983,540	240,245	95,868,937	65,582,628	781,659	30,286,309
土地	15,886,623	0	0	15,886,623			15,886,623
建物	1,688,238	19,808	0	1,708,046	1,151,226	39,875	556,820
工作物	76,786,572	312,416	20,762	77,078,226	64,431,401	741,784	12,646,825
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	764,209	651,316	219,483	1,196,042			1,196,042
物品	1,675,123	0	43,435	1,631,688	1,389,825	24,808	241,863
合計	214,606,908	3,143,486	1,687,526	216,062,868	118,238,657	2,808,261	97,824,211

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,793,234	29,805,680	6,610,160	5,566,944	571,798	1,093,744	12,854,479	67,296,039
土地	4,857,814	17,860,714	4,225,689	1,607,321	325,309	284,601	4,443,540	33,604,988
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,688,083	10,544,262	2,267,058	3,839,470	163,424	790,975	8,052,435	30,345,707
工作物	924,611	274,452	107,112	55,732	81,832	16,107	358,504	1,818,349
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	322,727	1,126,252	10,302	64,421	1,233	2,060	0	1,526,995
インフラ資産	26,853,767	2,559,202	809,676	0	0	49,792	13,872	30,286,309
土地	12,591,291	2,471,784	809,676	0	0	0	13,872	15,886,623
建物	556,820	0	0	0	0	0	0	556,820
工作物	12,509,615	87,418	0	0	0	49,792	0	12,646,825
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,196,042	0	0	0	0	0	0	1,196,042
物品	219	128,163	1,276	52,508	10,794	2,029	46,875	241,863
合計	37,647,221	32,493,045	7,421,112	5,619,452	582,592	1,145,564	12,915,226	97,824,211

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細　　（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,563,319	4,186,105	17,084,456	3,057,782	478,537	1,005,579	3,746,196	32,121,975
業務費用	2,082,979	3,747,920	2,418,227	2,969,629	275,309	131,463	3,610,072	15,235,600
人件費	454,558	1,056,833	1,392,817	678,172	189,072	55,098	2,146,165	5,972,715
職員給与費	384,424	691,847	1,143,232	562,030	152,266	27,946	1,554,789	4,516,534
賞与等引当金繰入額	30,435	54,774	90,511	44,496	12,055	2,212	123,094	357,578
退職手当引当金繰入額	30,552	54,984	90,858	44,667	12,101	2,221	123,566	358,949
その他	9,147	255,228	68,216	26,979	12,650	22,719	344,716	739,654
物件費等	1,607,501	2,672,092	950,024	2,145,207	85,462	75,193	1,367,398	8,902,877
物件費	479,301	1,654,849	745,297	1,615,848	64,686	29,050	999,824	5,588,855
維持補修費	132,836	180,420	39,571	63,317	3,965	6,484	19,590	446,182
減価償却費	995,364	836,823	165,156	466,042	16,811	39,659	347,984	2,867,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	20,920	18,995	75,387	146,250	775	1,172	96,509	360,008
支払利息	19,904	14,591	3,867	14,072	770	1,172	49,211	103,587
徴収不能引当金繰入額	0	0	7,004	0	0	0	6,538	13,542
その他	1,016	4,404	64,516	132,178	5	0	40,760	242,879
移転費用	480,340	438,185	14,666,229	88,153	203,228	874,116	136,123	16,886,375
補助金等	10,435	320,766	3,883,295	88,054	203,228	874,116	134,979	5,514,873
社会保障給付	0	117,408	8,217,201	59	0	0	0	8,334,667
他会計への繰出金	465,000	0	2,565,728	0	0	0	0	3,030,728
その他	4,905	12	5	41	0	0	1,144	6,106
経常収益	84,124	362,288	135,617	380,048	1,430	33,917	174,091	1,171,515
使用料及び手数料	82,913	11,508	69,188	229,077	54	0	40,210	432,949
その他	1,211	350,780	66,429	150,971	1,377	33,917	133,881	738,566
純経常行政コスト	2,479,195	3,823,817	16,948,839	2,677,735	477,107	971,662	3,572,105	30,950,460
臨時損失	0	11,725	0	0	8,708	0	0	20,433
災害復旧事業費	0	0	0	0	3,991	0	0	3,991
資産除売却損	0	11,725	0	0	4,717	0	0	16,442
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,535	0	0	6,242	0	0	973	10,750
資産売却益	3,535	0	0	6,242	0	0	973	10,750
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,475,660	3,835,543	16,948,839	2,671,493	485,815	971,662	3,571,132	30,960,143

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
大和郡山市文化体育振興公社	10,000	0	0	0	10,000	100.00	0	0	0
大和郡山市下水道事業出資金	3,735,000	0	0	0	8,112,318	46.16	0	0	0
合計	3,745,000	0	0	0	8,122,318		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	（参考）財産に関する調書記載額
奈良テレビ放送株式会社	4,000	0	0	0	480,000	0.83	0	0	4,000	0
公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター	300	0	0	0	20,000	1.50	0	0	300	0
奈良県信用保証協会	20,782	0	0	0	22,944,987	0.09	0	0	20,782	0
一般社団法人奈良県畜産会	372	0	0	0	10,922	3.41	0	0	372	0
奈良県農業信用基金協会	5,520	0	0	0	2,418,970	0.23	0	0	5,520	0
一般社団法人奈良県野菜価格安定基金	300	0	0	0	13,395	2.24	0	0	300	0
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	0	0	0	137,000	0.15	0	0	200	0
公益財団法人奈良県食肉公社	3,800	0	0	0	1,177,000	0.32	0	0	3,800	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	0	0	542,300	0.18	0	0	1,000	0
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50	0	0	0	412,600	0.01	0	0	50	0
公益財団法人奈良県労働者福祉協議会	1,467	0	0	0	70,100	2.09	0	0	1,467	0
地方公共団体金融機構	6,000	0	0	0	16,602,000	0.04	0	0	6,000	0
合計	43,791	0	0	0	44,829,274		0	0	43,791	0

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,463,947	978,533	0	0	3,442,480	0
減債基金	583,545	231,749	0	0	815,294	0
公共施設維持管理基金	507,623	201,598	0	0	709,220	0
まちづくりアイデアサポート基金	3,468	1,377	0	0	4,846	0
ふるさと応援基金	849,719	337,458	0	0	1,187,177	0
福祉基金	261,590	103,888	0	0	365,479	0
かんざん園基金	0	0	0	0	0	0
武道振興基金	215	85	0	0	300	0
中央公民館クラブ活動振興基金	36,861	14,639	0	0	51,500	0
青少年育成基金	91,282	36,252	0	0	127,534	0
スポーツ振興基金	35,787	14,213	0	0	50,000	0
清掃センター維持管理基金	130,978	52,017	0	0	182,995	0
森林環境整備促進基金	21,261	8,444	0	0	29,705	0
都市基盤整備基金	1,000,074	0	0	0	1,000,074	0
市民生活支援基金	0	0	0	0	0	0
企業版ふるさと納税基金	2,230	886	0	0	3,116	0
合計	5,988,582	1,981,138	0	0	7,969,720	0

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
公営企業財政健全化支援事業貸付金	97,820	0	19,560	0	117,380
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	196	0	150	0	346
福祉医療	0	0	537	0	537
合計	98,016	0	20,247	0	118,263

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	650,594	1,991
生活資金貸付金元利収入	763	29
小計	651,357	2,019
【未収金】 税等未収金		
固定資産税	100,622	4,342
個人市民税	45,701	3,227
都市計画税	14,156	609
軽自動車税	7,115	826
法人市民税	4,298	234
その他の未収金		
生活保護費収入	52,722	3,851
公営住宅使用料	55,469	564
保育所保育料負担金	13,023	1,567
保育料（児童福祉使用料）	7,124	0
学校給食費収入	4,778	0
維持管理使用料	197	0
保育所給食費収入	196	0
小計	305,401	15,220
合計	956,758	17,239

⑦未収金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	37,410	2,642
固定資産税	35,225	1,520
都市計画税	4,923	212
軽自動車税	3,210	373
法人市民税	826	45
その他の未収金		
特定空家等代執行費用徴収金収入	16,995	0
公営住宅使用料	5,131	52
生活保護費収入	2,739	200
学校給食費収入	1,630	0
保育料（児童福祉使用料）	1,310	0
保育所保育料負担金	309	37
保育所給食費収入	188	0
一時入居に伴う雑入	12	0
小計	109,908	5,080
合計	109,908	5,080

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	7,249	7,031	7,249	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,980,000	722,033	1,804,351	17,849	0	157,800	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,594,129	440,224	730,262	199,692	376,300	2,287,875	0	0	0	0
一般単独事業	7,962,824	522,462	0	69,850	0	7,871,831	0	0	0	21,143
その他	5,327,031	736,862	1,045	335,214	97,350	4,776,135	0	0	0	117,286
【特別分】										
臨時財政対策債	12,653,809	1,300,142	4,746,186	7,790,823	0	116,800	0	0	0	0
減税補てん債	28,882	20,210	28,882	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	344,616	51,605	42,315	26,782	0	0	0	0	0	275,520
合計	31,898,541	3,800,567	7,360,291	8,440,210	473,650	15,210,441	0	0	0	413,949

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,898,541	30,539,475	1,359,065	0	0	0	0	0	1.5798

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,898,541	3,800,567	3,356,862	3,218,012	3,053,030	2,870,748	9,812,717	4,232,568	1,163,355	390,681

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	19,142	13,542	15,444	0	17,239
徴収不能引当金（流動資産）	5,980	0	899	0	5,080
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	4,014,068	358,949	670,648	0	3,702,369
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	345,782	357,578	345,782	0	357,578
合計	4,384,972	730,069	1,032,774	0	4,082,267

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	文化体育振興公社交付金	大和郡山市文化体育振興公社	48,946	
	計		48,946	
その他の補助金等	奈良県広域消防組合分担金	奈良県広域消防組合	850,245	
	療養給付費負担金	奈良県後期高齢者医療広域連合	1,149,693	
	施設型給付費	保育所等	1,453,120	
	私立保育園等施設整備費補助金	各保育所等	305,895	
	物価高騰対応重点支援金	給付金受給者	246,500	
	その他		1,460,475	
	計		5,465,928	
合計			5,514,873	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		12,064,405
		地方譲与税		187,858
		利子割交付金		6,225
		配当割交付金		182,715
		株式等譲渡所得割交付金		239,818
		法人事業税交付金		165,901
		地方消費税交付金		2,068,579
		ゴルフ場利用税交付金		3,262
		環境性能割交付金		31,849
		地方特例交付金		438,556
		地方交付税		7,406,557
		交通安全対策特別交付金		8,569
		分担金及び負担金		23,815
		寄附金		430,258
		その他		△ 437
		小計		23,257,930
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	449,368
			計	449,368
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	7,183,941
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,862,338
			臨時収入として収納した都道府県支出金	3,520
			その他	2,944

			計	10,052,743
		小計		10,502,110
	合計			33,760,040
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金		982
		その他		△ 982
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,960,143	10,047,180	47,100	17,251,512	3,614,351
有形固定資産等の増加	1,896,467	449,368	594,900	852,200	0
貸付金・基金等の増加	1,833,884	0	0	1,833,884	0
その他	0	0	0	0	0
合計	34,690,494	10,496,547	642,000	19,937,596	3,614,351

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払資金	1,080,031
合計	1,080,031